

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第82期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 泉 泰 一

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木 下 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木 下 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,444,546	7,216,756			
経常利益 (千円)	165,828	330,542			
当期純利益 (千円)	55,658	144,575			
包括利益 (千円)		96,769			
純資産額 (千円)	2,710,189	2,764,809			
総資産額 (千円)	6,036,632	5,906,022			
1株当たり純資産額 (円)	196.91	200.93			
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.01	10.51			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	46.8			
自己資本利益率 (%)	2.0	5.3			
株価収益率 (倍)	35.4	11.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,535	602,965			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,147	8,091			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,047	411,012			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	408,042	600,438			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	277 (35)	219 (49)	()	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第80期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,370,300	7,188,131	6,606,491	6,084,535	6,531,481
経常利益 (千円)	153,699	358,310	151,987	223,515	274,975
当期純利益 (千円)	50,594	126,298	88,103	146,389	151,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,707,675	2,763,222	2,781,494	3,004,300	3,151,096
総資産額 (千円)	6,031,221	5,978,882	5,601,856	5,795,019	7,012,393
1株当たり純資産額 (円)	196.72	200.81	202.15	218.36	229.05
1株当たり配当額 (円)	3	5	3	3	4
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.65	9.18	6.40	10.64	11.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	46.2	49.7	51.8	44.9
自己資本利益率 (%)	1.9	4.6	3.2	5.1	4.9
株価収益率 (倍)	38.9	13.0	20.0	11.7	16.9
配当性向 (%)	82.2	54.5	46.9	28.2	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			75,686	16,238	772,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			129,644	33,823	1,188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			184,319	34,748	695,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			419,573	404,260	684,177
従業員数 (名)	222	217	229	225	221
(ほか、平均臨時雇用人員)	(32)	(49)	(50)	(34)	(34)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成23年3月期の1株当たり配当額5円には、記念配当2円を含んでおります。
4. 第79期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第79期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（旧本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年9月	船舶用電気照明配線信号機器のJIS表示許可を取得する。
昭和30年1月	防衛庁（現防衛省）より艦艇用照明・配線・信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所（現大阪営業所）を開設する。
昭和40年7月	国内初の自動字幕式行先表示器の製造販売を開始する。
昭和41年6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年7月	不動産部門を新設し、不動産賃貸事業を開始する。
昭和56年2月	旧本社ビルが竣工する。
昭和59年4月	東海道新幹線用として国内初の鉄道車両用社内表示器（列車案内情報装置）の製造販売を開始する。
平成3年11月	仙台出張所を開設する。
平成10年10月	日本道路公団（現NEXCO各社）向けLED自走式車載標識車の製造販売を開始する。
平成11年11月	本社・竜ヶ崎事業所で品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成17年12月	鉄道車両用フルカラー表示器の製造販売を開始する。
平成18年3月	本社・竜ヶ崎事業所で環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成22年2月	本社管理部門の一部（経営企画部門、人事総務部門）が竜ヶ崎事業所に移転する。
平成24年3月	旧本社の再開発に伴い、本社を葛飾区青戸に仮移転する。
平成25年8月	アメリカ合衆国（ネブラスカ州）に関係会社Morio USA Corporationを設立する。
平成25年12月	本社新社屋の竣工に伴い、本社を葛飾区立石に再移転する。

3 【事業の内容】

当社は、鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業及び不動産関連事業に取り組んでおります。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道関連事業

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

(2) 自動車関連事業

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

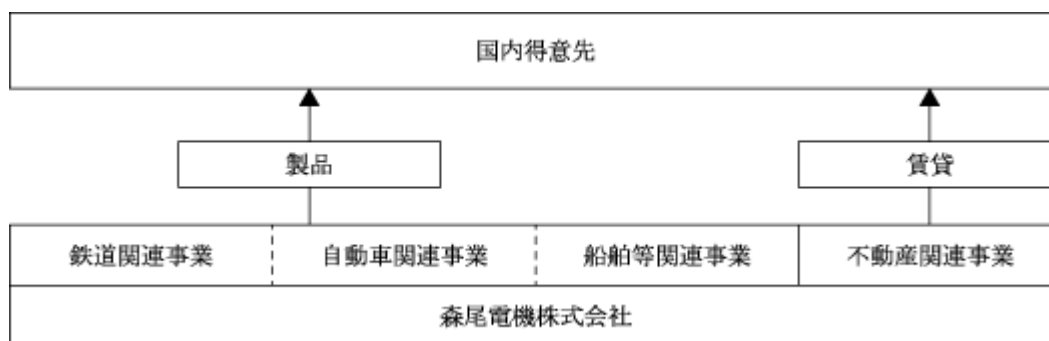
(3) 船舶等関連事業

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

(4) 不動産関連事業

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社1社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみ記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (34)	37.0	14.1	4,516

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道関連事業	210 (34)
自動車関連事業	
船舶等関連事業	
不動産関連事業	1 ()
全社(共通)	10 ()
合計	221 (34)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の()内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は152名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融経済政策等を背景に、企業業績の改善及び個人消費の持ち直し等、景気は緩やかな回復の基調がみられました。一方、海外景気の下振れによる国内景気への影響及び消費税の増税による個人消費への影響等、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社は積極的な営業活動を展開しました結果、当事業年度の売上高は65億31百万円（前事業年度比4億46百万円、7.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、引き続き製造コストの削減及び固定費削減等に努めた結果、当事業年度の営業利益は2億75百万円（前事業年度比61百万円、28.6%増）、経常利益は2億74百万円（前事業年度比51百万円、23.0%増）、当期純利益は1億51百万円（前事業年度比5百万円、3.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道関連事業

主力の鉄道関連事業につきましては、主に新幹線等の車両需要向けを中心に売上が増加したことに伴い、売上高は50億74百万円（前事業年度比3億17百万円、6.7%増）となり、受注高は57億88百万円（前事業年度比10億4百万円、21.0%増）となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し自走式標識車及び車載標識装置等を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、売上高は9億67百万円（前事業年度比66百万円、6.5%減）となり、受注高は10億47百万円（前事業年度比1億36百万円、15.0%増）となりました。

船舶等関連事業

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷が増加し、売上高は3億95百万円（前事業年度比1億88百万円、90.8%増）となりましたが、受注高は1億50百万円（前事業年度比2億36百万円、61.1%減）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は94百万円（前事業年度比7百万円、8.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億79百万円増加し、当事業年度末は6億84百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は7億72百万円（前事業年度は16百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については税引前当期純利益2億97百万円、減価償却費1億60百万円、売上債権の減少額2億45百万円、棚卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加額1億45百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億2百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億88百万円（前事業年度は33百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出10億52百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億95百万円（前事業年度は34百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額が1億50百万円、長期借入れによる収入が8億円であり、支出については長期借入金の返済による支出が1億69百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによりです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,752,922	7.4
自動車関連事業	931,295	2.3
船舶等関連事業	351,444	82.9
合計	6,035,663	8.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、一部製品については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,788,924	21.0	6,094,858	13.3
自動車関連事業	1,047,632	15.0	172,793	87.4
船舶等関連事業	150,141	61.1	73,851	76.9
合計	6,986,698	14.9	6,341,503	9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,074,799	6.7
自動車関連事業	967,035	6.5
船舶等関連事業	395,449	90.8
不動産関連事業	94,197	8.9
合計	6,531,481	7.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,099,895	18.1	1,317,821	20.2
東海旅客鉄道株式会社	761,575	12.5	716,171	11.0
東日本旅客鉄道株式会社	785,005	12.9	520,688	8.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社が対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、国内車両需要は堅調に推移すると見られますので、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、昨年12月に開設した米国現地法人の早期稼働を推進するとともに、引き続き海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらに空調装置の全面更新、照明のLED化等により作業環境の大幅な改善を図り、生産性の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や自動車・船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が2)に記載する本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であるとと考えております。

2) 基本方針実現のための取り組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道関連事業では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。従って、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。平成22年2月には本社管理部門のうち人事総務部と経営企画部を竜ヶ崎事業所に移転させることで設計・生産部門と管理部門がより連携できる体制を確立し、生産効率・業務効率向上が図れました。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、海外鉄道車両事業への関わりがますます大きくなっていることから、当社は北米市場の鉄道車両部品の受注拡大のため平成25年8月1日に米国子会社を設立し、平成25年12月27日より本格的に事業開始する等、引き続き海外鉄道車両事業への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

平成24年3月16日には創業100周年記念事業の一環として、本社敷地のさらなる有効活用と不動産賃貸事業の強化を図るため、本社の再開発実施を取締役会で決議し、平成25年12月に本社事務所と賃貸住宅の共用建物が竣工したことに伴い、平成25年12月23日より新本社で業務を開始しております。

さらに取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られている等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月8日付取締役会決議及び同年6月26日付定時株主総会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、平成24年5月11日開催の当社取締役会において、同年6月28日開催の定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとし、対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことができるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成24年6月28日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成24年5月11日付プレスリリースをご覧ください。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社が主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、製品開発室及び技術部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当事業年度におきましては、鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業において鉄道車両用表示器、自動車用表示装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当事業年度における当事業に関わる研究開発費は、23百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行い、継続して適正な評価を行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主力の鉄道関連事業において、主に新幹線等の車両需要向けを中心に売上が増加したことに伴い、売上高は65億31百万円（前事業年度比4億46百万円、7.3%増）となりました。

収益面につきましては、堅調な売上高の増加に加え、引き続き製造コストの削減及び固定費削減等に努めた結果、当事業年度の営業利益は2億75百万円（前事業年度比61百万円、28.6%増）、経常利益は2億74百万円（前事業年度比51百万円、23.0%増）、当期純利益は1億51百万円（前事業年度比5百万円、3.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の売上高に占める鉄道関連事業の比率は、平成26年3月期では77.7%と高く、当社の主力セグメントとして大きく経営成績に貢献しております。

しかしながら、鉄道関連事業の売上高比率が高い分、鉄道業界の車両需要の動向によっては、当社の経営成績に大きな影響を与える要因にもなります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、これらの状況を踏まえて、主力の鉄道関連事業をより一層強化するために、組織改正の実施並びに成果型人事制度への改訂等により総合的機動力の向上を図るとともに、国内車両需要の成熟化の状況に対応していくために、昨年12月に開設した米国現地法人の早期稼働を推進し、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

また、他セグメントの売上高比率を上げていくためにも、製品開発室を中心として「新製品・新事業の開発促進」を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果獲得した資金は7億72百万円（前事業年度は16百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については税引前当期純利益2億97百万円、減価償却費1億60百万円、売上債権の減少額2億45百万円、棚卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加額1億45百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億2百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

投資活動の結果使用した資金は11億88百万円（前事業年度は33百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について平成25年12月に本社事務所と賃貸住宅の共用建物が竣工したこと等に伴い有形固定資産の取得による支出10億52百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は6億95百万円となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額が1億50百万円、長期借入れによる収入が8億円であり、支出については長期借入金の返済による支出が1億69百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

財務政策

当社は、現在運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、平成26年3月31日現在、短期借入金の残高は8億61百万円、長期借入金の残高は8億94百万円であります。

また、当社は、その健全な財務状態、キャッシュ・フロー及び未使用の借入枠等により、当社の成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、新本社ビルの改築竣工を中心として設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資は、鉄道・自動車・船舶等関連事業のセグメントにおける建物、構築物及び、不動産関連事業における建物、構築物を中心として11億69百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都葛飾区)	鉄道関連事業 自動車関連事業 船舶等関連事業 不動産関連事業	事務所 賃貸住宅	1,225,970 <1,039,011 >		9,641 (3.5) <8,577>	11,286	7,637	1,254,536 <1,047,589 >	22
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	鉄道関連事業 自動車関連事業 船舶等関連事業	事務所 工場	579,176	1,519	16,079 (27.7)	81,309	59,138	737,221	193
松戸寮 (千葉県松戸市)	鉄道関連事業 自動車関連事業 船舶等関連事業 不動産関連事業	社員寮 賃貸住宅	45,681 <22,840>		12,620 (1.1) <6,310>		0	58,302 <29,151>	

- (注) 1. 上記中<内書>は、不動産関連事業における賃貸設備であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	鉄道・自動車・船舶等関連事業	電気機器製造用設備等	10,335	21,431

(注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) (株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	15	48	3	1	1,292	1,364	
所有株式数 (単元)		1,520	345	5,354	13	1	6,969	14,202	48,000
所有株式数 の割合(%)		10.70	2.43	37.70	0.09	0.01	49.07	100.00	

- (注) 1. 当社は自己株式を492,890株保有しておりますが、「個人その他」の欄に492単元、「単元未満株式の状況」の欄に890株を含めて記載しております。
 なお、自己株式492,890株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高も同数であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,150	8.07
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	895	6.29
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機(株)内	630	4.43
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	552	3.87
森尾電機自社株投資会	東京都葛飾区立石4-34-1	362	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	308	2.16
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	234	1.64
計		6,198	43.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式492千株(3.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,710,000	13,710	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		13,710	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	492,000		492,000	3.5
計		492,000		492,000	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,167	172,693
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	492,890		492,890	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、前事業年度より1円増配し、1株当たり4円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月9日 取締役会	55,028	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	262	150	134	140	284
最低(円)	111	61	100	90	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	143	143	146	284	195	203
最低(円)	129	131	133	141	144	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		堺 又 一	昭和25年1月1日	昭和47年4月 平成8年4月 平成9年11月 平成14年1月 平成19年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成26年6月	川崎重工業株式会社入社 同社車両事業本部営業総括部JR営業部主幹 同社車両事業本部購買部長 同社車両カンパニー営業本部海外新幹線プロジェクト部長 同社理事 出向(Kawasaki Rail Car, Inc. プレジデント) 当社顧問 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注)3	74
代表取締役社長		小 泉 泰 一	昭和23年1月25日	昭和45年7月 平成11年2月 平成13年6月 平成16年10月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社鉄道事業部営業部長 当社執行役員営業本部副本部長就任 当社執行役員営業本部部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役営業・資材部門統括就任 当社常務取締役営業部門統括就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	66
常務取締役	竜ヶ崎工場長	北 澤 公 夫	昭和28年8月20日	昭和52年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社鉄道事業部技術部長 当社技術本部鉄道技術部長 当社技術本部長 当社執行役員技術本部長就任 当社執行役員営業支援担当就任 当社取締役就任 当社取締役技術・品質・生産部門統括兼営業支援就任 当社取締役竜ヶ崎工場長 当社常務取締役竜ヶ崎工場長(現)	(注)3	48
取締役	経営企画・財務部門統括	木 下 寛	昭和31年3月23日	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行稲城支店長 同行狛江支店長 同行参与浜松町支店長 同行参与経営サポート部長 当社顧問 当社取締役経営企画・財務部門統括(現)	(注)3	
取締役	人事総務部長	菊 地 裕 之	昭和39年10月25日	昭和62年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社資材本部資材部長 当社東部営業部長 当社理事東部営業部長 当社理事人事総務部長 当社取締役人事総務部長(現)	(注)3	24
取締役	営業部門統括兼東部営業部長	大 橋 貢	昭和38年5月31日	昭和61年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社営業本部営業第一部長 当社資材部長 当社理事資材部長 当社理事東部営業部長 当社取締役営業部門統括兼東部営業部長(現)	(注)3	9
取締役		久須美 康 博	昭和23年1月2日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年5月 平成23年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部総合技術開発推進部担当部長 セントラル警備保障株式会社取締役就任 当社取締役就任(現) セントラル警備保障株式会社取締役専務執行役員管理本部長就任 同社常任監査役(常勤)就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中 尾 一 行	昭和26年2月10日	昭和50年4月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年6月 平成13年5月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪営業所長 当社機電事業部長 当社執行役員機電事業部長就任 当社執行役員管理本部副本部長兼管理部長就任 当社執行役員経営企画部長兼内部統制 監査室長就任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	39
監査役		中 島 正 隆	昭和20年1月15日	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社顧問(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	10
監査役		堀 勝 彦	昭和20年4月20日	昭和44年4月 昭和55年6月 平成5年6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							273

- (注) 1. 取締役久須美 康博は、社外取締役であります。
 2. 監査役中島 正隆及び堀 勝彦は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、その実効性を高める体制をとっております。

各機関における運営、機能及び活動状況は、次のとおりです。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、平成26年6月27日現在、社外取締役1名を含む取締役7名の構成となっており、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年にしております。

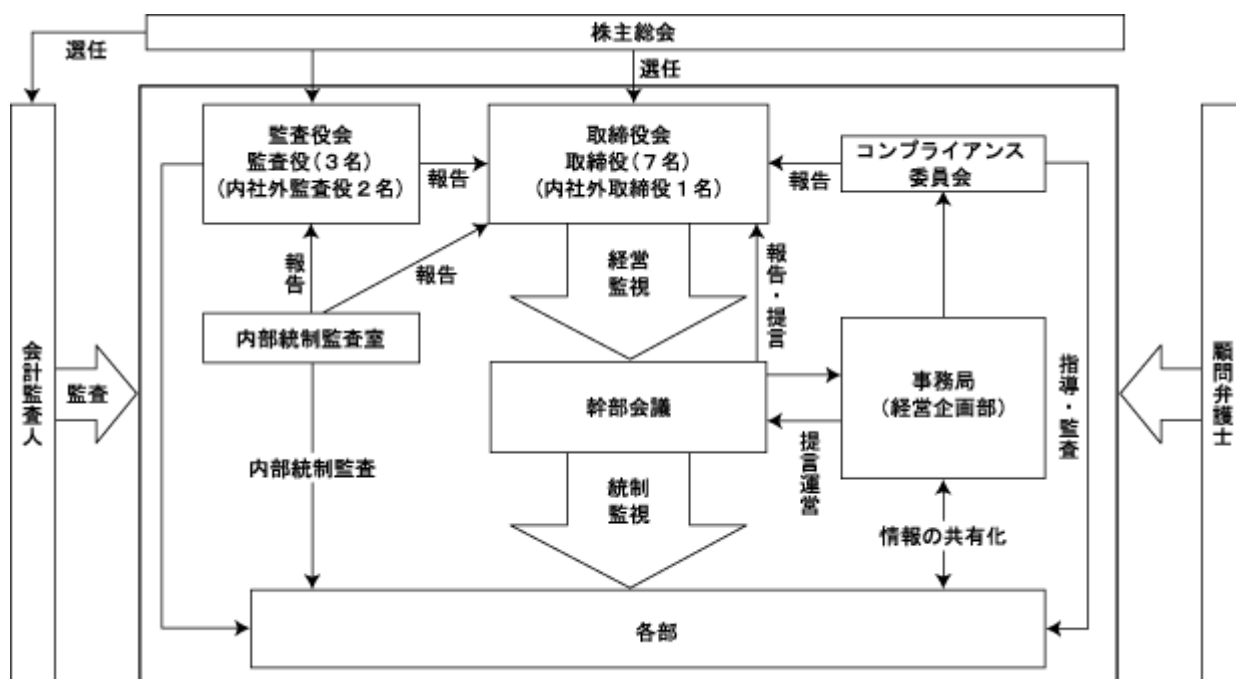
(b) 監査役会

当社の監査役会は、平成26年6月27日現在、社外監査役2名を含む3名の構成となっており、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで、事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しております。取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られております。

当社の平成26年6月27日現在の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりです。



c その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査等を行い、監査役会に報告しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される幹部会議において、各部門間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役に報告、提言しております。

また、内部統制監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

(c) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査業務を担当する内部統制監査室は、平成20年4月に設置され、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図っております。

また、当社の監査役会は、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務及び内部統制等を監査する監査法人監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的を実施する等、監査の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

a 提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である久須美康博は、セントラル警備保障株式会社の常任監査役（常勤）を務めており、同社は当社株式の4.56%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外取締役として選任しております。

また、当社の社外監査役である中島正隆は、日本車輛製造株式会社の顧問を務めており、同社は当社株式の5.32%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

また、当社の社外監査役である堀勝彦は、株式会社正興商会の代表取締役社長を務めており、同社は当社との製品の販売代理等の取引関係があります。同氏は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

b 提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営の監督・監査を行っております。

c 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、ステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が有効に機能しているものと判断しております。

d 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査役と連携した監督機能を果たしています。

また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	65	14	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	1	1
社外役員	3	3		2

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等総額を決定しております。

なお、当社の役員報酬等の関連内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 838,738千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	323,392	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	67,725	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	56,256	営業取引関係の強化
(株)東京都民銀行	48,621	54,941	金融取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	54,831	金融取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	38,600	営業取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	30,855	営業取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,800	30,578	金融取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	9,892	営業取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	4,179	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,564	営業取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	393,156	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	18,000	136,908	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	72,466	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	64,040	金融取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	63,210	営業取引関係の強化
(株)東京都民銀行	48,621	51,975	金融取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	38,541	営業取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	10,105	営業取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	4,942	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,393	営業取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中塩信一、吉岡裕樹の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名であります。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席して相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,260	924,177
受取手形	2 159,536	110,815
電子記録債権	94,272	171,383
売掛金	1,586,700	1,312,701
商品及び製品	220,639	225,626
仕掛品	605,211	584,081
原材料及び貯蔵品	501,746	456,762
前払費用	6,072	7,403
繰延税金資産	51,850	54,545
未収消費税等	-	36,291
その他	615	6,350
流動資産合計	3,870,906	3,890,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,724,701	1 2,653,224
減価償却累計額	822,493	890,177
建物(純額)	902,207	1,763,046
構築物	127,777	193,740
減価償却累計額	98,872	105,958
構築物(純額)	28,904	87,781
機械及び装置	160,018	160,125
減価償却累計額	158,121	158,607
機械及び装置(純額)	1,897	1,518
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	4,885	4,885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	116,024	167,524
減価償却累計額	96,800	100,748
工具、器具及び備品(純額)	19,223	66,776
土地	1 38,340	1 38,340
リース資産	100,442	138,415
減価償却累計額	35,078	45,819
リース資産(純額)	65,364	92,595
建設仮勘定	17,850	6,708
有形固定資産合計	1,073,789	2,056,768
無形固定資産		
ソフトウェア	18,354	20,869
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	53	10
リース資産	88,705	91,463
無形固定資産合計	108,128	113,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	674,816	838,738
関係会社株式	-	49,249
役員に対する保険積立金	40,287	40,287
長期前払費用	58	-
その他	27,032	23,852
投資その他の資産合計	742,195	952,127
固定資産合計	1,924,113	3,122,254
資産合計	5,795,019	7,012,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 846,551	947,932
買掛金	318,721	363,088
短期借入金	1 550,000	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 169,608	1 161,426
リース債務	36,032	50,527
未払金	128,944	131,836
未払法人税等	74,418	120,414
未払消費税等	7,157	-
預り金	16,959	17,863
賞与引当金	120,000	133,000
役員賞与引当金	12,000	15,000
その他	1,126	974
流動負債合計	2,281,519	2,642,063
固定負債		
長期借入金	1 255,809	1 894,383
リース債務	130,653	149,129
長期預り敷金保証金	10,181	20,781
繰延税金負債	100,487	131,450
長期未払金	12,068	23,490
固定負債合計	509,199	1,219,234
負債合計	2,790,719	3,861,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	341,311	451,860
利益剰余金合計	903,811	1,014,360
自己株式	69,780	69,953
株主資本合計	2,779,803	2,890,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,496	260,915
評価・換算差額等合計	224,496	260,915
純資産合計	3,004,300	3,151,096
負債純資産合計	5,795,019	7,012,393

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,997,997	6,437,284
不動産賃貸収入	86,538	94,197
売上高合計	6,084,535	6,531,481
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	320,212	220,639
当期製品製造原価	4,822,595	5,239,513
合計	5,142,807	5,460,152
製品期末たな卸高	221,039	226,120
棚卸資産評価損	400	494
製品売上原価	4,922,168	5,234,526
不動産賃貸原価	35,893	63,683
売上原価合計	4,958,061	5,298,209
売上総利益	1,126,474	1,233,272
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,269	46,547
荷造運搬費	49,261	53,242
広告宣伝費	533	3,800
役員報酬	74,730	74,730
給料及び手当	303,640	306,561
賞与	38,960	47,208
賞与引当金繰入額	39,858	48,867
役員賞与引当金繰入額	12,000	15,000
退職給付費用	9,701	9,165
法定福利費	56,829	59,024
福利厚生費	2,077	1,822
租税公課	15,929	18,973
通信費	4,762	4,931
交際費	12,975	20,337
旅費及び交通費	21,678	23,931
諸会費	3,879	3,708
事務用消耗品費	5,218	10,098
修繕費	93	2,597
賃借料	44,904	18,775
減価償却費	26,347	39,435
保険料	2,234	2,584
保守管理費	43,462	24,389
決算費	24,069	24,011
研究開発費	1 30,227	1 23,972
雑費	43,821	74,261
販売費及び一般管理費合計	912,466	957,979
営業利益	214,008	275,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	97	76
受取配当金	10,509	11,408
貸倒引当金戻入額	3,600	-
雑収入	13,088	10,819
営業外収益合計	27,296	22,304
営業外費用		
支払利息	17,773	21,417
為替差損	12	1,144
雑損失	3	60
営業外費用合計	17,789	22,622
経常利益	223,515	274,975
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,769
特別利益合計	-	25,769
特別損失		
固定資産除却損	2 103	2 3,199
ゴルフ会員権評価損	3,663	-
特別損失合計	3,766	3,199
税引前当期純利益	219,748	297,545
法人税、住民税及び事業税	69,899	121,736
法人税等調整額	3,459	2,695
過年度法人税等	-	26,680
法人税等合計	73,359	145,721
当期純利益	146,389	151,824

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		2,642,554	56.0		2,818,296	54.2	
労務費			809,322	17.2		855,215	16.3	
経費								
1 減価償却費			86,285			85,570		
2 外注加工費			947,412			1,169,639		
3 その他			231,975	1,265,674	26.8	289,661	1,544,871	29.5
当期製造総費用				4,717,550	100.0		5,218,383	100.0
期首仕掛品棚卸高				710,256			605,211	
合計				5,427,807			5,823,595	
期末仕掛品棚卸高				605,211			584,081	
当期製品製造原価			4,822,595			5,239,513		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 材料費には、購入商品及び有償支給品を含んで表示しております。	1 同左
2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	236,199	798,699
当期変動額							
剰余金の配当						41,278	41,278
当期純利益						146,389	146,389
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						105,111	105,111
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	341,311	903,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,646	2,674,826	106,667	106,667	2,781,494
当期変動額					
剰余金の配当		41,278			41,278
当期純利益		146,389			146,389
自己株式の取得	133	133			133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			117,828	117,828	117,828
当期変動額合計	133	104,977	117,828	117,828	222,806
当期末残高	69,780	2,779,803	224,496	224,496	3,004,300

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	341,311	903,811
当期変動額							
剰余金の配当						41,274	41,274
当期純利益						151,824	151,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						110,549	110,549
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,780	2,779,803	224,496	224,496	3,004,300
当期変動額					
剰余金の配当		41,274			41,274
当期純利益		151,824			151,824
自己株式の取得	172	172			172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,418	36,418	36,418
当期変動額合計	172	110,376	36,418	36,418	146,795
当期末残高	69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,748	297,545
減価償却費	129,654	160,321
固定資産除売却損益 (は益)	103	3,199
ゴルフ会員権評価損	3,663	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	25,769
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,600	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,000	13,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	3,000
資産撤去引当金の増減額 (は減少)	28,140	-
受取利息及び受取配当金	10,607	11,485
その他の営業外損益 (は益)	289	466
支払利息	17,773	21,417
売上債権の増減額 (は増加)	212,542	245,609
たな卸資産の増減額 (は増加)	166,525	61,126
その他の資産の増減額 (は増加)	24,204	6,101
仕入債務の増減額 (は減少)	291,055	145,747
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,927	39,441
その他の負債の増減額 (は減少)	3,509	17,673
小計	2,856	885,376
利息及び配当金の受取額	10,607	11,485
利息の支払額	18,311	22,162
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	11,391	102,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,238	772,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	240,000
定期預金の払戻による収入	250,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	31,506	1,052,907
無形固定資産の取得による支出	2,316	18,165
投資有価証券の取得による支出	-	106,959
投資有価証券の売却による収入	-	36,187
敷金及び保証金の差入による支出	-	30
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,050
子会社株式の取得による支出	-	49,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,823	1,188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	191,933	169,608
リース債務の返済による支出	32,066	43,345
自己株式の取得による支出	133	172
配当金の支払額	41,118	41,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,748	695,813
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,312	279,916
現金及び現金同等物の期首残高	419,573	404,260
現金及び現金同等物の期末残高	404,260	684,177

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)商品及び製品・仕掛品

個別法

(2)原材料及び貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。

竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上原価合計」に含めていた「不動産賃貸原価」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」に表示していた4,958,061千円は、「製品売上原価」4,922,168千円、「不動産賃貸原価」35,893千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
本社等 建物	177,570千円	732,336千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	179,559千円	734,325千円
竜ヶ崎事業所 建物	443,067千円	447,201千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	448,407千円	452,541千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	643,124千円	791,422千円
長期借入金	187,482千円	846,060千円
計	830,606千円	1,637,482千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	46,702千円	千円
支払手形	206,404千円	千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	30,227千円	23,972千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	千円	3,039千円
構築物	103千円	千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	159千円
計	103千円	3,199千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	490,550	1,173		491,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,173株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,278	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,274	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	491,723	1,167		492,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,274	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,028	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	644,260千円	924,177千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	240,000千円	240,000千円
現金及び現金同等物	404,260千円	684,177千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	83,750千円	8,440千円	92,190千円
減価償却累計額相当額	56,931千円	8,440千円	65,371千円
期末残高相当額	26,818千円	0千円	26,818千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	83,750千円	83,750千円
減価償却累計額相当額	65,306千円	65,306千円
期末残高相当額	18,443千円	18,443千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	9,184千円	8,711千円
1年超	21,431千円	12,719千円
合計	30,615千円	21,431千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	35,602千円	10,335千円
減価償却費相当額	31,800千円	8,374千円
支払利息相当額	1,893千円	1,151千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備（機械及び装置）及び全社におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、全社における基幹システムの機能改良（ソフトウェア）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち31.2%が特定の大口顧客（総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	644,260	644,260	
(2) 受取手形	159,536	159,536	
(3) 電子記録債権	94,272	94,272	
(4) 売掛金	1,586,700	1,586,700	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	674,816	674,816	
資産計	3,159,587	3,159,587	
(1) 支払手形	846,551	846,551	
(2) 買掛金	318,721	318,721	
(3) 短期借入金	719,608	719,608	
(4) 長期借入金	255,809	255,457	351
(5) リース債務	166,685	167,537	851
負債計	2,307,375	2,307,876	500

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	924,177	924,177	
(2) 受取手形	110,815	110,815	
(3) 電子記録債権	171,383	171,383	
(4) 売掛金	1,312,701	1,312,701	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	838,738	838,738	
資産計	3,357,816	3,357,816	
(1) 支払手形	947,932	947,932	
(2) 買掛金	363,088	363,088	
(3) 短期借入金	861,426	861,426	
(4) 長期借入金	894,383	896,492	2,109
(5) リース債務	199,656	200,282	626
負債計	3,266,486	3,269,222	2,735

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式		49,249

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	644,260			
受取手形	159,536			
電子記録債権	94,272			
売掛金	1,586,700			
合計	2,484,770			

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	924,177			
受取手形	110,815			
電子記録債権	171,383			
売掛金	1,312,701			
合計	2,519,077			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000					
長期借入金	169,608	121,430	70,120	55,944	8,315	
リース債務	36,032	36,936	34,511	32,241	11,903	15,059
合計	755,640	158,366	104,631	88,185	20,218	15,059

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
長期借入金	161,426	110,116	95,940	48,311	39,996	600,020
リース債務	50,527	48,529	46,700	25,982	12,479	15,437
合計	911,953	158,645	142,640	74,293	52,475	615,457

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 49,249千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	670,637	344,393	326,244
小計	670,637	344,393	326,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,179	5,439	1,260
小計	4,179	5,439	1,260
合計	674,816	349,832	324,984

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	781,820	387,450	394,369
小計	781,820	387,450	394,369
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	56,917	58,922	2,004
小計	56,917	58,922	2,004
合計	838,738	446,372	392,365

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	36,387	25,769
合計	36,387	25,769

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職一時金について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

退職給付費用	21,490
--------	--------

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、21,788千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,612千円	47,401千円
長期未払金	3,481千円	7,552千円
投資有価証券	30,183千円	24,293千円
未払事業税	6,238千円	7,144千円
棚卸資産評価損	405千円	258千円
未払金	11,724千円	6,902千円
その他	3,706千円	3,632千円
繰延税金資産小計	101,349千円	97,182千円
評価性引当額	49,499千円	42,637千円
繰延税金資産合計	51,850千円	54,545千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	100,487千円	131,450千円
繰延税金負債の純額	48,637千円	76,905千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%	4.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	2.6%	1.9%
過年度法人税等		9.0%
評価性引当額	12.0%	2.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		1.2%
その他	1.5%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.4%	49.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,627千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,627千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地含む。）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,645千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
344,246	16,209	328,037	873,828

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
 減少は、減価償却費 17,021千円
3. 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地含む。）を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,514千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
328,037	749,939	1,077,977	1,624,339

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
 増加は、賃貸用マンションの取得 784,442千円
 減少は、減価償却費 35,316千円
3. 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機器製造販売事業を営業の核とし、その事業を「鉄道関連」、「自動車関連」、「船舶等関連」のセグメントに分類し、また、不動産関連事業をそれに次ぐ事業として1つのセグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道関連事業」は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

「自動車関連事業」は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

「船舶等関連事業」は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,917	1,033,772	207,306	86,538	6,084,535		6,084,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,756,917	1,033,772	207,306	86,538	6,084,535		6,084,535
セグメント利益	184,149	76,759	42,721	50,645	354,275	140,267	214,008
セグメント資産	3,361,384	730,495	146,489	935,718	5,174,087	620,931	5,795,019
その他の項目							
減価償却費	70,524	15,326	3,073	17,021	105,945	23,708	129,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,470	6,187	1,240	915	36,813	120,828	157,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 140,267千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額620,931千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産620,931千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額23,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費23,708千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額120,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加120,828千円が含まれております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,799	967,035	395,449	94,197	6,531,481		6,531,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,074,799	967,035	395,449	94,197	6,531,481		6,531,481
セグメント利益又は損失 ()	289,242	301	105,356	30,514	424,812	149,519	275,292
セグメント資産	3,535,407	673,694	275,493	1,755,365	6,239,960	772,432	7,012,393
その他の項目							
減価償却費	70,627	13,458	5,503	35,316	124,905	35,416	160,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,932	52,009	21,268	784,442	1,130,652	38,927	1,169,579

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 149,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,519千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額772,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産772,432千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額35,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費35,416千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額38,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加38,927千円が含まれております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,099,895	鉄道関連事業
東日本旅客鉄道株式会社	785,005	鉄道関連事業
東海旅客鉄道株式会社	761,575	鉄道関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,317,821	鉄道関連事業
東海旅客鉄道株式会社	716,171	鉄道関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	218.36円	229.05円
1株当たり当期純利益金額	10.64円	11.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,389	151,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,389	151,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,758	13,757

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,004,300	3,151,096
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,004,300	3,151,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,758	13,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,724,701	940,945	12,423	2,653,224	890,177	77,067	1,763,046
構築物	127,777	65,962		193,740	105,958	7,085	87,781
機械及び装置	160,018	107		160,125	158,607	485	1,518
車両運搬具	4,885			4,885	4,885		0
工具、器具及び備品	116,024	67,944	16,444	167,524	100,748	20,232	66,776
土地	38,340			38,340			38,340
リース資産	100,442	42,372	4,400	138,415	45,819	15,141	92,595
建設仮勘定	17,850	1,008,647	1,019,788	6,708			6,708
有形固定資産計	2,290,041	2,125,979	1,053,055	3,362,965	1,306,196	120,012	2,056,768
無形固定資産							
ソフトウェア	146,303	15,261		161,564	140,695	12,746	20,869
施設利用権	4,108			4,108	4,108		
電話加入権	1,014			1,014			1,014
工業所有権	343			343	332	42	10
リース資産	111,461	30,277		141,739	50,275	27,519	91,463
無形固定資産計	263,230	45,538		308,769	195,411	40,308	113,358
長期前払費用	58	27	86				

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	増加額	新本社ビル改築竣工	908,975千円
有形固定資産	建設仮勘定	増加額	新本社ビル改築	1,001,805千円
有形固定資産	建設仮勘定	減少額	新本社ビル竣工	1,019,655千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	700,000	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,608	161,426	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	36,032	50,527	3.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,809	894,383	1.77	平成46年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,653	149,129	3.66	平成36年2月
その他有利子負債				
合計	1,142,102	1,955,465		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,116	95,940	48,311	39,996
リース債務	48,529	46,700	25,982	12,479

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	120,000	133,000	120,000		133,000
役員賞与引当金	12,000	15,000	12,000		15,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成26年3月31日における貸借対照表の主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,617
預金	
当座預金	676,830
別段預金	1,101
定期預金	240,000
普通預金	4,628
計	922,560
合計	924,177

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トノックス	38,400
(株)総合車両製作所	26,580
エヌディーリース・システム(株)	26,574
(株)オートワークス京都	6,007
(株)加藤製作所	4,630
その他	8,623
合計	110,815

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	30,237
平成26年5月満期	64,724
平成26年6月満期	9,963
平成26年7月満期	5,890
合計	110,815

電子記録債権
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	159,855
日本車輛製造(株)	11,527
合計	171,383

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	5,449
平成26年6月満期	5,146
平成26年7月満期	124,701
平成26年8月満期	36,085
合計	171,383

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	149,920
川崎重工業(株)	143,612
(株)日立製作所	122,376
東海旅客鉄道(株)	118,592
東日本旅客鉄道(株)	84,534
その他	693,663
合計	1,312,701

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,586,700	6,759,139	7,033,138	1,312,701	84.3	78.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
鉄道車両用機器	217,585
船舶・自動車用機器	8,041
合計	225,626

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道車両用機器	523,655
船舶・自動車用機器	60,426
合計	584,081

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電線	57,641
鋳物	2,049
型材	134
アルミ材	1,854
銅材	3,052
黄銅材	2,084
燐青銅材	2,386
鉄材	1,262
ステンレス材	2,076
購入部品	373,689
外注支給材料	5,382
消耗工具器具備品	5,148
合計	456,762

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
東海旅客鉄道(株)	393,156
東日本旅客鉄道(株)	136,908
川崎重工業(株)	72,466
(株)三井住友フィナンシャルグループ	64,040
西日本旅客鉄道(株)	63,210
(株)東京都民銀行	51,975
セントラル警備保障(株)	38,541
日本車輛製造(株)	10,105
(株)カナデン	4,942
新京成電鉄(株)	3,393
合計	838,738

負債の部
 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムネットワークス(株)	195,777
緑屋テクノ(株)	81,463
(株)ヤシマキザイ	76,662
共立継器(株)	53,429
(株)石川商事	41,725
その他	498,875
合計	947,932

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月満期	535
平成26年4月満期	275,382
平成26年5月満期	280,155
平成26年6月満期	261,475
平成26年7月満期	130,383
合計	947,932

買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムネットワークス(株)	41,216
(株)石川商事	30,471
(株)ヤシマキザイ	26,277
(株)ロジック・ラボ	22,287
緑屋テクノ(株)	18,461
その他	224,373
合計	363,088

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	596,400
(株)三井住友銀行	195,022
三井住友信託銀行(株)	50,000
(株)みずほ銀行	20,004
合計	861,426

(注) 短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	646,020
(株)三井住友銀行	200,040
(株)みずほ銀行	48,323
合計	894,383

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,497,727	3,023,968	4,842,733	6,531,481
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	41,207	120,123	183,462	297,545
四半期(当期)純利益金額(千円)	24,035	69,461	114,574	151,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.75	5.05	8.33	11.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.75	3.30	3.28	2.71

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 http://www.morio.co.jp/ 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2．株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3．単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。